

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第13期(決算日2016年6月15日)

作成対象期間(2015年12月16日～2016年6月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2009年8月5日から2019年6月17日までです。	
運用方針	野村日本真小型株ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行う上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2014年6月16日)	14,951	260	5.5	539.21	5.4	97.1	—	7,394
10期(2014年12月15日)	16,692	390	14.3	597.49	10.8	98.5	—	6,115
11期(2015年6月15日)	19,949	550	22.8	718.07	20.2	96.1	—	6,400
12期(2015年12月15日)	19,223	540	△ 0.9	694.10	△ 3.3	98.0	—	9,627
13期(2016年6月15日)	16,497	380	△ 12.2	628.90	△ 9.4	98.3	—	7,521

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

* Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率			
(期首) 2015年12月15日	円	%		%	%	%
	19,223	—	694.10	—	98.0	—
12月末	19,740	2.7	714.04	2.9	96.8	—
2016年1月末	18,339	△ 4.6	666.80	△ 3.9	98.4	—
2月末	16,713	△ 13.1	612.51	△ 11.8	98.4	—
3月末	17,606	△ 8.4	654.60	△ 5.7	97.4	—
4月末	17,237	△ 10.3	648.14	△ 6.6	97.7	—
5月末	17,788	△ 7.5	673.75	△ 2.9	97.5	—
(期末) 2016年6月15日	16,877	△ 12.2	628.90	△ 9.4	98.3	—

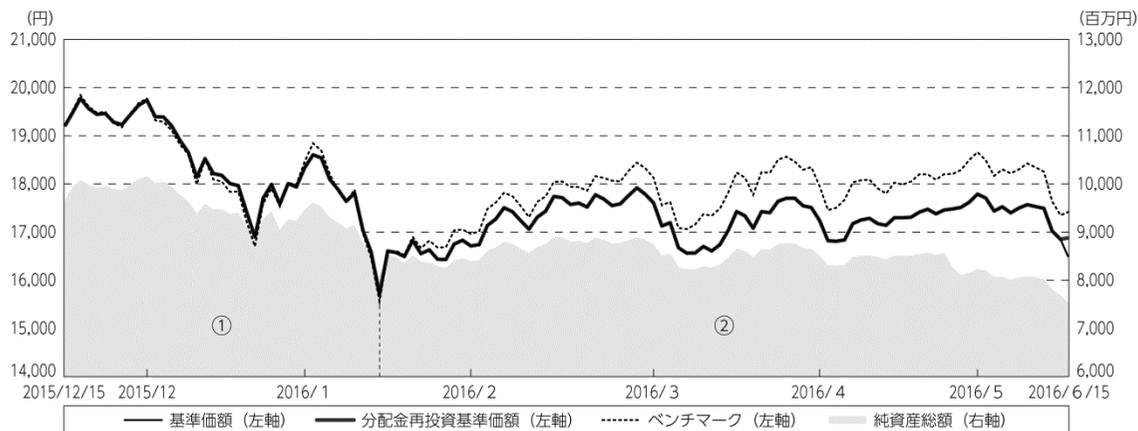
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：19,223円

期末：16,497円（既払分配金（税込み）：380円）

騰落率：△12.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2015年12月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.2%の下落

基準価額は、期首19,223円から期末16,877円（分配金込み）に2,346円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～'16年2月中旬）

(下落) 原油価格の一段の下落や、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感が広がり、金融市場でリスク回避の動きが強まったこと

(上昇) ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したこと

(下落) 欧州の一部金融機関の債券利払いに対する懸念が広がったことや、米国経済の先行き懸念を背景に外国為替市場で円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたこと

②の局面（'16年2月中旬～期末）

- （上昇）原油価格など商品市況に反転の兆しが見られたことや、金融政策や財政政策への期待などから、リスク回避の動きが後退したこと
- （下落）日銀短観が想定を下回る見通しとなったことや、円高ドル安が進行したこと
- （上昇）日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待が広がったことや、原油などの資源価格が総じて堅調に推移したことでリスク回避姿勢が弱まったこと
- （下落）日銀が金融政策決定会合で現状維持を決定したことを受け、円高ドル安が進行したこと
- （上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと
- （下落）EU離脱の是非を問う英国国民投票が近づくにつれて離脱賛成派が大勢を占める可能性が高まり、世界的にリスク回避姿勢が強まった結果、急速に円高が進行したこと

○投資環境

期首は、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高ドル安の進行も相まって国内株式市場は乱高下して始まりました。

年明けから中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

2月に入り米国経済の先行き懸念が高まったことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、再び国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。

その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などをを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月に入りEU離脱の是非を問う英国国民投票が近づくにつれて、世論調査などで日増しに離脱賛成派の占める割合が増加したことなどをを受けて、世界的にリスク回避姿勢が強まった結果急速に円高が進行したことから、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本真小型株投信]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、「野村日本小型株ファンド マザーファンド」を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.3%としました。

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には98.4%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングス、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、中部地区最大の総合物流会社である日本トランスシティ、酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、などを組み入れの上位としました。

②期中には、

トーエネック、堺化学工業などの組入比率を引き下げると一方、引き続き、ミライト・ホールディングス、菱電商事、日本トランスシティなどの組み入れを上位に維持したほか、オイルレスベアリングで国内トップシェアを有し、免震装置も手掛けるオイルレス工業、プレート式熱交換器、レトルト食品の調理殺菌装置、染色仕上機械などで高いシェアを有する日阪製作所、などを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首121銘柄、期末126銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、卸売業、小売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、卸売業、鉄鋼などの組入比率が高めに、食料品、サービス業、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.8ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は-12.2%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の-9.4%を2.8ポイント下まわりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた銀行業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ミライト・ホールディングス、スタートトゥデイ、セリアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた食品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トーエネック、山梨中央銀行、堺化学工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万円当たりの分配金を380円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

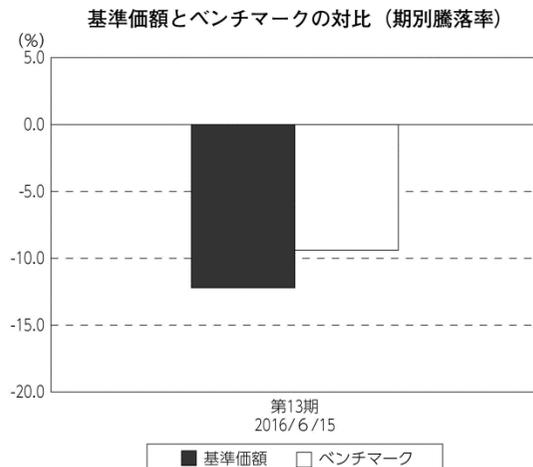
○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第13期
	2015年12月16日～ 2016年6月15日
当期分配金	380
(対基準価額比率)	2.252%
当期の収益	58
当期の収益以外	321
翌期繰越分配対象額	6,497

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は5月末現在で15.0倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.09倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は12.6倍（平均実績PBRで0.70倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

[野村日本真小型株投信]

当ファンドは引続き第14期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[野村日本小型株ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 155	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(73)	(0.410)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(73)	(0.410)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.043)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	0.893	
期中の平均基準価額は、17,903円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 223, 291	千円 631, 200	千口 606, 055	千円 1, 610, 500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,162,168千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,194,841千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年6月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本真小型株投信>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
預金	1,505	1,505	100.0			1,505	1,505	100.0

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
株式	1,724	9	0.5			2,437	—	—
預金	2,935	2,935	100.0			2,935	2,935	100.0

平均保有割合 77.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,381千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	0.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

(2016年6月15日現在)

○組入資産の明細

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド	マザーファンド	3,296,734	2,913,970	7,511,341

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	7,511,341	96.1
コール・ローン等、その他	307,626	3.9
投資信託財産総額	7,818,967	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,818,967,533
コール・ローン等	266,825,618
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	7,511,341,915
未収入金	40,800,000
(B) 負債	297,727,865
未払収益分配金	173,247,759
未払解約金	48,091,321
未払信託報酬	76,245,498
未払利息	380
その他未払費用	142,907
(C) 純資産総額(A-B)	7,521,239,668
元本	4,559,151,557
次期繰越損益金	2,962,088,111
(D) 受益権総口数	4,559,151,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,497円

(注) 期首元本額は5,008,385,416円、期中追加設定元本額は414,439,175円、期中一部解約元本額は863,673,034円、1口当たり純資産額は1.6497円です。

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,212
受取利息	3,810
支払利息	△ 8,022
(B) 有価証券売買損益	△ 972,472,830
売買益	131,897,356
売買損	△1,104,370,186
(C) 信託報酬等	△ 76,388,405
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,048,865,447
(E) 前期繰越損益金	734,544,175
(F) 追加信託差損益金	3,449,657,142
(配当等相当額)	(1,956,635,384)
(売買損益相当額)	(1,493,021,758)
(G) 計(D+E+F)	3,135,335,870
(H) 収益分配金	△ 173,247,759
次期繰越損益金(G+H)	2,962,088,111
追加信託差損益金	3,449,657,142
(配当等相当額)	(1,956,904,611)
(売買損益相当額)	(1,492,752,531)
分配準備積立金	608,735,808
繰越損益金	△1,096,304,839

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年12月16日～2016年6月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月16日～ 2016年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	26,573,016円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,353,352,303円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	755,410,551円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,135,335,870円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,877円
g. 分配金	173,247,759円
h. 分配金(1万口当たり)	380円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	380円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

(2016年6月15日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

下記は、野村日本小型株ファンド マザーファンド全体 (3,728,275千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.5%)				
ミライト・ホールディングス	287.7	326.5	326.5	826,326
第一建設工業	5.3	4.8	4.8	5,097
四電工	70	74	74	29,600
トーエネック	377	334	334	184,034
NDS	37	35	35	9,135
太平電業	62	55	55	59,840
食料品 (0.1%)				
不二製油グループ本社	33.1	—	—	—
太陽化学	11.4	11	11	8,844
繊維製品 (3.1%)				
セーレン	60.3	128.6	128.6	134,258
小松精練	154.6	115.5	115.5	66,874
ホギメディカル	23.8	12.3	12.3	86,961
パルプ・紙 (0.6%)				
ザ・バック	21	23	23	59,754
化学 (12.4%)				
堺化学工業	624	629	629	178,007
高圧ガス工業	162	161	161	101,430
四国化成工業	13	13	13	10,556
J S R	53.4	52.1	52.1	77,524
日本ゼオン	59	61	61	45,994
積水樹脂	70.2	73.7	73.7	103,548
タキロン	136	124	124	60,760
扶桑化学工業	2.9	2.6	2.6	3,822
藤倉化成	298.4	298	298	179,694
T&K TOKA	16	40.2	40.2	31,235
上村工業	37.6	38.3	38.3	176,371
綜研化学	98.2	100.6	100.6	88,326
寺岡製作所	107.6	113.9	113.9	37,928
未来工業	6	5.4	5.4	7,873
天馬	57.3	45.1	45.1	69,905

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
医薬品 (0.8%)				
キョーリン製薬ホールディングス	44.2	34.5	34.5	72,312
石油・石炭製品 (0.6%)				
ユシロ化学工業	29.9	38.3	38.3	51,360
ゴム製品 (1.5%)				
西川ゴム工業	83.2	83.9	83.9	143,888
ガラス・土石製品 (0.6%)				
ニチハ	61.4	40.1	40.1	57,824
鉄鋼 (7.1%)				
大阪製鐵	107.9	103.9	103.9	181,305
中部鋼板	283.2	263.2	263.2	132,652
モリ工業	505	501	501	150,801
日亜鋼業	610.1	630.1	630.1	133,581
日本精練	124	159	159	70,596
金属製品 (4.4%)				
リンナイ	12	4.5	4.5	39,555
ダイニチ工業	82.1	81.2	81.2	49,126
高周波熱練	149.9	162.3	162.3	116,206
パイオラックス	26	19.3	19.3	98,623
日本発條	134.9	129.4	129.4	112,836
機械 (8.4%)				
三浦工業	26.3	25.1	25.1	57,981
日東工器	33.8	34.7	34.7	80,989
ヤマシンフィルタ	16.8	17	17	7,344
日阪製作所	231.4	233.2	233.2	194,488
ニッセイ	7.2	5.8	5.8	5,365
オイレス工業	120.3	124.7	124.7	219,721
日精ユー・エス・ビー機械	—	2.9	2.9	5,295
サトーホールディングス	40.4	39.9	39.9	82,712
新東工業	33.1	—	—	—
澁谷工業	—	10	10	16,950
椿本チエイン	37	39	39	27,144
日本ビラー工業	100.6	102.6	102.6	96,649

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (7.0%)			
ホシデン	60.1	61.3	40,274
日立マクセル	63.7	61.4	93,573
新電元工業	—	67	24,455
日本光電工業	26.2	21.4	61,482
共和電業	—	2	674
エスベック	97	80.8	105,363
北川工業	91.6	88.7	104,843
ニチコン	205.1	232.1	163,398
小糸製作所	18.1	14.2	68,160
輸送用機器 (2.4%)			
三櫻工業	124.2	125.2	67,107
日信工業	83.7	82.6	116,383
タチエス	16	—	—
ハイレックスコーポレーション	13.4	14.6	39,916
精密機器 (0.4%)			
ナカニシ	12.3	10.9	37,605
その他製品 (1.3%)			
フジシールインターナショナル	41.8	19.5	74,685
日本写真印刷	—	2	4,316
ビジョン	12.6	13.6	46,376
電気・ガス業 (1.9%)			
沖縄電力	79.6	39.15	83,232
京葉瓦斯	233	229	100,073
陸運業 (1.0%)			
アルプス物流	87.1	171.9	92,482
倉庫・運輸関連業 (4.6%)			
トランコム	19.2	15.3	98,379
日新	125	121	36,784
日本トランスシティ	549	558	184,698
名港海運	138	128	118,656
情報・通信業 (3.2%)			
新日鉄住金ソリューションズ	5.3	2.1	3,616
ブロードリーフ	43.7	37.2	37,534
ソフトウェア・サービス	1.1	1.1	4,933
オービック	15.1	15	84,450
大塚商会	9.9	8.3	40,006
沖縄セルラー電話	43.4	43.8	133,590
卸売業 (11.8%)			
ウイン・パートナーズ	—	7.4	10,411

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
松田産業	141	148.6	182,629
S P K	5.2	4.7	8,925
高速	33	35.2	29,216
シークス	47.1	40.3	136,617
カナデン	77.5	72.8	62,244
菱電商事	332	349	218,474
新光商事	85.5	87	87,348
テクノアソシエ	126.5	123.1	127,777
P A L T A C	17.9	11.9	24,514
泉州電業	67	70.6	119,737
杉本商事	97.9	96.5	108,369
小売業 (9.7%)			
サンユー	1.1	0.2	1,008
ユービーシー・マート	10.8	13	87,100
あみやき亭	28.5	29.4	129,507
セリア	19.8	12.8	99,584
大黒天物産	21.4	17.5	81,987
ジェイアイエヌ	15.8	15.5	57,505
スタートトゥデイ	21.4	17	90,100
クリエイトSDホールディングス	62.9	19.4	56,842
サンマルクホールディングス	27.2	24.3	73,264
TOKYO BASE	0.4	1.2	2,839
ユナイテッドアローズ	11.3	10.1	31,461
ハイデイ日高	9.2	9.9	25,433
しまむら	4.2	—	—
平和堂	3	0.5	1,155
アインホールディングス	0.3	0.3	2,160
アークランドサカモト	67	136.2	153,361
サンドラッグ	4	2	18,960
ヤマザワ	3.7	3.5	5,932
銀行業 (2.8%)			
第四銀行	66	—	—
秋田銀行	388	248	72,416
山梨中央銀行	388	250	87,750
佐賀銀行	48	125	26,750
大光銀行	435	440	80,080
その他金融業 (2.3%)			
リコーリース	50.4	53.9	149,356
日立キャピタル	35.5	29.9	67,364

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.2%)			
平和不動産	—	20.3	24,603
ダイビル	—	85.5	79,686
京阪神ビルディング	248.3	281.4	151,111
サンヨーハウジング名古屋	49.7	55.1	50,802
サービス業 (2.3%)			
日本M&Aセンター	6.5	5.4	35,532
J Pホールディングス	56.9	56.6	16,300
E P Sホールディングス	22.8	22.1	32,000
セブテーニ・ホールディングス	13.8	11.1	36,297

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本空調サービス	—	2	1,006	
りらいあコミュニケーションズ	—	43.6	48,614	
ステップ	46.3	43.8	45,595	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,198	11,163	9,456,293
	銘柄数<比率>	121	126	<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2015年12月15日）

作成対象期間（2014年12月16日～2015年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2011年12月15日)	11,485	△ 2.5	298.17	△ 8.4	97.6	—	5,908
9期(2012年12月17日)	13,336	16.1	337.25	13.1	95.3	—	4,831
10期(2013年12月16日)	19,322	44.9	511.64	51.7	97.9	—	10,247
11期(2014年12月15日)	23,632	22.3	597.49	16.8	99.0	—	8,461
12期(2015年12月15日)	29,159	23.4	694.10	16.2	98.2	—	11,982

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。
 *Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

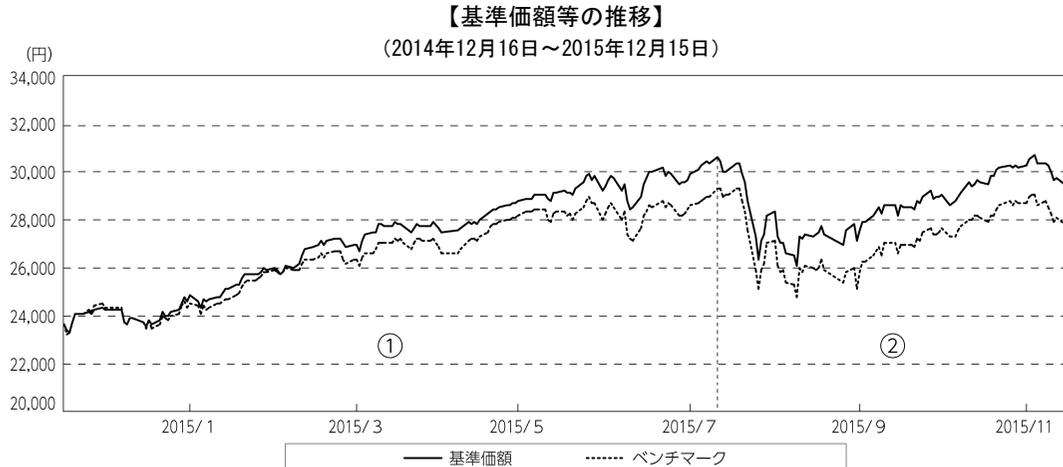
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年12月15日	23,632	—	597.49	—	99.0	—
12月末	24,279	2.7	615.11	2.9	99.3	—
2015年1月末	24,848	5.1	619.69	3.7	97.2	—
2月末	25,937	9.8	653.41	9.4	98.0	—
3月末	26,955	14.1	666.62	11.6	98.1	—
4月末	27,640	17.0	680.16	13.8	96.3	—
5月末	28,777	21.8	712.88	19.3	96.6	—
6月末	29,389	24.4	714.32	19.6	96.5	—
7月末	29,958	26.8	724.36	21.2	97.8	—
8月末	28,329	19.9	686.29	14.9	97.8	—
9月末	27,569	16.7	652.89	9.3	97.0	—
10月末	29,056	23.0	699.86	17.1	96.5	—
11月末	30,322	28.3	725.15	21.4	96.2	—
(期末)						
2015年12月15日	29,159	23.4	694.10	16.2	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は23.4%の上昇

基準価額は、期首23,632円から期末29,159円に5,527円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'15年8月上旬）

- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことや中国で金融緩和強化などの景気刺激策が続けられるとの期待が好感されたこと
- （下落）原油価格の下落によりロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したことや、ギリシャの政局不安などをを受けて、金融市場でのリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）原油価格の下げ止まりやECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和政策の導入決定を受けて、リスク回避の動きが和らぎ世界的に株価が上昇に転じたこと
- （上昇）雇用や所得環境の改善による内需の底打ちや企業業績の拡大期待が高まったこと
- （下落）経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、1月中旬以降から上昇を続けていたことによる割安感の低下が懸念されたこと
- （上昇）欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大が期待されたこと

- (上昇) 中国人民銀行（中央銀行）が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和政策が継続されたことや、企業の2014年度決算が概ね堅調であったこと、為替市場で円安が一段と進んだこと
- (下落) ギリシャの債務問題を巡る協議の難航によりデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや、中国株式市場が急落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと
- (上昇) 個別企業の4-6月期決算が総じて堅調であったことや、外国為替市場で一時1ドル125円台まで円安が進んだこと

②の局面（'15年8月上旬～期末）

- (下落) 中国や新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界の株式市場全体が急落したこと
- (下落) 8月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が軟調であったことなどで引き続き中国経済の減速懸念が意識されたこと
- (上昇) 9月の中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げたこと
- (上昇) 中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったこと
- (下落) ECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことや、原油価格が下落したことなどから、金融市場でリスク回避の動きが広がったこと

○投資環境

期首は、原油価格の下落を受けた資源国経済への不透明感台頭や、ギリシャの政局不安などから急落する場面も見られましたが、FOMCによる金融緩和継続姿勢や、中国で景気刺激策が続けられるとの期待、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことなどから、株式市場は概ね堅調に推移しました。1月中旬以降は、国内での内需の底打ちや円安メリットを受けた業績拡大への期待、日本の2014年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値が3四半期ぶりにプラスに転じたこと、EU（欧州連合）を中心としたギリシャの金融支援問題がいったん決着したこと、国家公務員共済組合連合会（KKR）の株式投資比率引き上げの報道、日本企業の資本政策変化への期待感の高まりなどの複数の好材料から、株式市場は大幅に上昇しました。

3月下旬にかけて、経済指標悪化を受けて米国株式市場が軟調となったことや、割安感低下への懸念などから株式市場が下落する局面もありましたが、4月に入り、欧州株や中国株が堅調に推移していたことや、個別企業の2014年度通期決算発表を控え業績拡大への期待などから上昇しました。その後は、中国人民銀行が追加金融緩和を決定したことなどが好感された一方、欧州株の下落や米国の1-3月期実質GDP成長率の減速などもあり、一進一退の動きとなりました。

5月に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米国株式市場について「割高」と発言したことや欧米の長期金利が上昇したことから下落する局面もありましたが、中国人民銀行が追加利下げを発表するなど世界的な金融緩和と政策が継続されたこと、日本企業の2014年度決算がおおむね堅調であったこと、日本の2015年1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと、一段と円安が進んだことなどが好感され、日経平均株価は5月15日から6月1日にかけて1988年以来の12日続伸となるなど、株式市場は大きく上昇しました。

6月下旬以降は、ギリシャのデフォルト懸念が高まったことや、中国政府による積極的な株価対策にも関わらず中国株式市場が急落したことなどから、日本の株式市場も下落しましたが、国内企業の4-6月期決算が総じて堅調であったことに加え、外国為替市場で円安が進行したことなどから反発しました。

8月中旬に中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表したことで中国経済の減速が懸念され、中国株式市場が大きく下落し、世界の株式市場全体も急落しました。外国為替市場で円高が進行したことなども企業収益への不安につながり、日本の株式市場も大きく下落しました。その後も中国製造業PMIが軟調であったこと、FOMCで利上げが見送られたこと、独大手自動車メーカーの排ガス規制不正問題などにより、金融政策と実体経済への先行き不透明感が高まり世界的な株安傾向となりました。

10月に入ると中国製造業PMIが小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したことや、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意となったことも押し上げ要因となり株式市場は反発しました。更に日銀の追加金融緩和への期待、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れが相場を押し上げました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことや、新規上場となった日本郵政グループ3社の株価が堅調で買い安心感につながったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでありリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首99.0%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.2%としました。

・期中の主な動き

期首より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネック、酸化チタン製品などで有力な堺化学工業、山梨県で40%以上の預金シェアを有し、財務内容が堅実な山梨中央銀行、中部地区最大の物流会社である日本トランスシティ、FAシステムなどで商社としての高い実績を有す菱電商事などを組み入れの上位としました。

②期中には、

株価が上昇した山梨中央銀行の組入比率を引き下げ一方、引き続きトーエネック、菱電商事、日本トランスシティ、堺化学工業などの組み入れを上位に維持したほか、情報通信エンジニアリング事業大手のミライト・ホールディングスを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首123銘柄から、期末は121銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、卸売業、小売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、鉄鋼、卸売業などの組入比率が高めに、サービス業、食料品、情報・通信業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

***ベンチマーク対比では7.2ポイントのプラス**
 今期の基準価額の騰落率は+23.4%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+16.2%を7.2ポイント上まわりました。

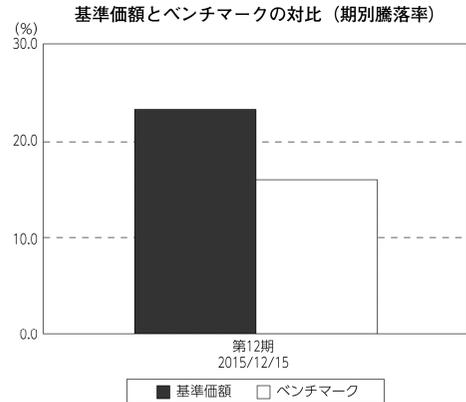
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、クリエイトSDホールディングス、トーエネック、象印マホービンなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた倉庫・運輸関連業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、日亜鋼業、モリ工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと、保有していなかったコーセーがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。その業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することがありますが、中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で16.6倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.18倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は14.9倍（平均実績PBRで0.84倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.090 (0.090)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.090	
期中の平均基準価額は、27,754円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,222 (107)	千円 6,818,218 (-)	千株 4,015	千円 5,130,116

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,948,334千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,398,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2014年12月16日～2015年12月15日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,818	204	3.0	5,130	118	2.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,693千円
うち利害関係人への支払額 (B)	278千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (6.1%)						
ミライト・ホールディングス	35.8	287.7	279,069			
第一建設工業	3.1	5.3	6,285			
四電工	22	70	31,430			
関電工	23	—	—			
きんでん	26	—	—			
トーエネック	449	377	313,287			
NDS	32	37	12,691			
太平電業	45	62	72,540			
食料品 (0.6%)						
亀田製菓	8.9	—	—			
不二製油グループ本社	66.8	33.1	58,322			
太陽化学	8.6	11.4	10,442			
繊維製品 (2.8%)						
セーレン	—	60.3	81,224			
小松精練	137.9	154.6	102,499			
ホギメディカル	18.7	23.8	145,656			
パルプ・紙 (0.6%)						
ザ・バック	18.8	21	64,995			
化学 (11.8%)						
堺化学工業	663	624	254,592			
高圧ガス工業	69	162	105,786			
四国化成工業	—	13	14,742			
J S R	26.2	53.4	97,508			
日本ゼオン	—	59	55,637			
積水樹脂	43.5	70.2	112,530			
タキロン	—	136	76,024			
扶桑化学工業	—	2.9	4,611			
藤倉化成	112.3	298.4	169,192			
T & K TOKA	—	16	36,304			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
上村工業	11.8	37.6	181,608
綜研化学	65.6	98.2	98,494
寺岡製作所	322.3	107.6	49,603
未来工業	7	6	10,320
エフビコ	2.2	—	—
天馬	63.3	57.3	124,341
医薬品 (0.9%)			
キョーリン製薬ホールディングス	39.8	44.2	110,455
石油・石炭製品 (0.4%)			
ユシロ化学工業	—	29.9	41,082
ゴム製品 (1.4%)			
西川ゴム工業	61.4	83.2	160,160
ガラス・土石製品 (0.9%)			
ニチハ	92.8	61.4	107,388
鉄鋼 (6.8%)			
大阪製鐵	73	107.9	233,495
中部鋼鈹	164.9	283.2	151,228
モリ工業	219	505	177,255
東北特殊鋼	0.1	—	—
日亜鋼業	457	610.1	170,217
日本精線	6	124	70,928
金属製品 (5.5%)			
リンナイ	—	12	124,680
ダイニチ工業	61.9	82.1	59,440
高周波熱錬	116.4	149.9	135,659
バイオラックス	19.9	26	161,980
日本発條	90.6	134.9	159,991
三益半導体工業	39.2	—	—
機械 (7.4%)			
三浦工業	—	26.3	44,762
日東工器	—	33.8	88,826
ヤマシンフィルタ	1.9	16.8	7,526
日阪製作所	152.3	231.4	217,516
ニッセイ	6.7	7.2	7,048
オイレス工業	51.8	120.3	241,682
サトーホールディングス	—	40.4	97,444
新東工業	149.4	33.1	32,735
椿本チエイン	—	37	32,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	59.7	100.6	106,032
岡野バルブ製造	4	—	—
電気機器 (6.6%)			
大崎電気工業	65	—	—
ホシデン	—	60.1	38,163
日立マクセル	35.3	63.7	130,839
日本光電工業	8.2	26.2	69,325
エスベック	72.6	97	140,456
北川工業	115	91.6	112,668
ニチコン	155.6	205.1	197,511
小糸製作所	29.6	18.1	87,242
象印マホービン	98	—	—
輸送用機器 (2.7%)			
三櫻工業	71	124.2	91,908
日信工業	45.1	83.7	149,069
タチエス	21.6	16	31,168
ハイレックスコーポレーション	7.6	13.4	46,029
精密機器 (0.5%)			
ナカニシ	8.8	12.3	57,564
その他製品 (1.6%)			
フジシールインターナショナル	30.6	41.8	153,615
ビジョン	3.7	12.6	35,166
電気・ガス業 (3.2%)			
沖繩電力	34.8	79.6	241,984
京葉瓦斯	249	233	133,276
陸運業 (1.1%)			
アルプス物流	65.4	87.1	123,856
倉庫・運輸関連業 (4.8%)			
トランコム	19.3	19.2	120,192
日新	89	125	45,625
日本トランスシティ	461	549	257,481
名港海運	103	138	140,760
近鉄エクスプレス	8.4	—	—
情報・通信業 (3.1%)			
新日鉄住金ソリューションズ	17.5	5.3	28,779
ブロードリーフ	43.8	43.7	50,211
ソフトウェア・サービス	—	1.1	5,500
メディカル・データ・ビジョン	0.3	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オービック	14.6	15.1	94,677	
大塚商会	21.7	9.9	60,291	
沖縄セルラー電話	24.7	43.4	130,851	
卸売業 (10.9%)				
松田産業	114	141	195,990	
S P K	4.6	5.2	11,502	
高速	27.3	33	31,383	
シークス	58.6	47.1	166,263	
カナデン	43	77.5	75,950	
菱電商事	206	332	273,900	
新光商事	58.6	85.5	110,551	
テクノアソシエ	81.5	126.5	130,548	
P A L T A C	26.4	17.9	39,057	
泉州電業	26.3	67	113,230	
杉本商事	67.7	97.9	138,920	
小売業 (9.9%)				
サンエー	21.4	1.1	5,555	
エービーシー・マート	7.6	10.8	69,552	
あみやき亭	11.8	28.5	131,242	
セリア	—	19.8	107,514	
大黒天物産	30.2	21.4	93,518	
ジェイアイエヌ	30.3	15.8	68,098	
スタートトゥデイ	18.1	21.4	83,674	
クリエイトSDホールディングス	39.1	62.9	159,640	
あさひ	9.5	—	—	
サンマルクホールディングス	7.8	27.2	90,168	
S T U D I O U S	—	0.4	1,139	
ユナイテッドアローズ	21.1	11.3	55,822	
ハイデイ日高	21.8	9.2	31,556	
しまむら	7.1	4.2	57,036	
アクシアル リテイリング	2.7	—	—	
平和堂	15.2	3	8,073	
アインホールディングス	0.6	0.3	1,686	
アーランドサカモト	37.9	67	165,557	
サンドラッグ	16.3	4	29,800	
ヤマザワ	2.9	3.7	6,197	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (4.5%)				
第四銀行	169	66	33,198	
群馬銀行	58	—	—	
秋田銀行	374	388	152,872	
八十二銀行	7	—	—	
山梨中央銀行	400	388	226,204	
百五銀行	67	—	—	
山陰合同銀行	42	—	—	
鹿児島銀行	193	—	—	
肥後銀行	66	—	—	
佐賀銀行	—	48	12,624	
大光銀行	61	435	103,530	
その他金融業 (2.5%)				
リコーリース	32.3	50.4	181,692	
日立キャピタル	13.1	35.5	115,020	
不動産業 (1.9%)				
京阪神ビルディング	192.8	248.3	171,078	
サンヨーハウジング名古屋	7.3	49.7	57,353	
サービス業 (1.5%)				
日本M&Aセンター	11.5	6.5	35,035	
J P ホールディングス	47	56.9	18,720	
E P S ホールディングス	15.9	22.8	31,669	
セブテーニ・ホールディングス	—	13.8	36,087	
りらいあコミュニケーションズ	11	—	—	
ステップ	30.8	46.3	51,068	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,883	11,198	11,763,064
	銘柄数 < 比率 >	123	121	< 98.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,763,064	% 93.7
コール・ローン等、その他	797,380	6.3
投資信託財産総額	12,560,444	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,560,444,561
コール・ローン等	538,473,933
株式(評価額)	11,763,064,800
未収入金	256,156,486
未収配当金	2,748,300
未収利息	1,042
(B) 負債	578,283,176
未払金	578,183,176
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	11,982,161,385
元本	4,109,284,748
次期繰越損益金	7,872,876,637
(D) 受益権総口数	4,109,284,748口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,159円

(注) 期首元本額3,580百万円、期中追加設定元本額2,743百万円、期中一部解約元本額2,214百万円、計算口数当たり純資産額29,159円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 3,296百万円
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 812百万円

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,902,737
受取配当金	173,647,050
受取利息	195,073
その他収益金	60,614
(B) 有価証券売買損益	1,699,832,657
売買益	1,955,731,040
売買損	△ 255,898,383
(C) 当期損益金(A+B)	1,873,735,394
(D) 前期繰越損益金	4,880,953,787
(E) 追加信託差損益金	5,014,596,937
(F) 解約差損益金	△3,896,409,481
(G) 計(C+D+E+F)	7,872,876,637
次期繰越損益金(G)	7,872,876,637

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月6日＞

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞